

## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,739	20.6	1,182	36.2	1,234	36.1	965	100.0
2021年9月期第2四半期	4,760	29.4	868	52.0	907	54.6	482	26.5

（注）包括利益 2022年9月期第2四半期 970百万円（101.0％） 2021年9月期第2四半期 483百万円（44.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	96.25	—
2021年9月期第2四半期	47.67	—

（注）「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,550	5,739	76.0
2021年9月期	6,832	4,910	71.9

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 5,739百万円 2021年9月期 4,910百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2022年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,012	10.9	2,170	10.2	2,207	8.2	1,360	25.1	135.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外1社（社名）株式会社グレスアベイル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	10,405,800株	2021年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	372,308株	2021年9月期	372,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	10,033,585株	2021年9月期2Q	10,128,084株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法）

当社は、2022年5月23日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明動画、及び資料を当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響により景気の先行きは不透明な状況となっております。

これを受け、国内のインターネット関連市場は、動画視聴及びEC（インターネット通販）サービス等が拡大し、引き続き市場成長が継続しております。加えて、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、リモートワークの拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（※1）によりあらゆるものがサイバー攻撃のリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々深刻化しております。そのため、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、投稿監視、カスタマーサポート、及びサイバーセキュリティへの関心は増加しております。

#### 用語説明

（※1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「人とAIのハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

加えて、投稿監視業務はインターネット世界の安心を、サイバーセキュリティ業務はインターネット世界の安全を実現するために必要不可欠であり、SDGs（ESG）に代表される社会課題の解決、及び持続可能な社会の構築において当社の存在意義は一層高まっております。

また、2021年10月にグループシナジーの強化を目的とし、EGセキュアソリューションズ株式会社を存続会社とするサイバーセキュリティ関連子会社3社の統合を行い、WAF（※2）及び脆弱性診断等のセキュリティサービスの拡販を推進しております。

#### 用語説明

（※2）Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,739,780千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,182,565千円（前年同期比36.2%増）、経常利益は1,234,911千円（前年同期比36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は965,700千円（前年同期比100.0%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス(※3)等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスは需要が増えたもの、減少したもの等大小様々な影響が出ております。

その中で、需要の拡大する動画監視及びキャッシュレス決済加盟店審査に対応するため、東京センターの拡大移転及び大阪センターの増床を行い、体制を強化いたしました。

その結果、売上高は3,254,894千円(前年同期比34.4%増)となりました。

用語説明

(※3) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

② ゲームサポート

ゲームサポートはソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

海外案件獲得を目的に、プロモーションに特化したURAWAZA株式会社と提携し、国内ゲーム会社の海外進出及び海外ゲーム会社の日本進出をサポートする体制を整備いたしました。

その結果、売上高は1,045,207千円(前年同期比7.0%減)となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスはインターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

株式会社CARTA HOLDINGSとの合弁会社である株式会社ビズテラー・パートナーズとの連携を強化し、新規顧客開拓に注力いたしました。

その結果、売上高は655,237千円(前年同期比15.6%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ

WAFにおきましては、100万サイトを超越する導入実績がある国内利用サイト数1位のソフトウェア型WAFを提供いたしました。

脆弱性診断におきましては、グループシナジーを強みに既存顧客への深耕営業や新規開拓を目指してまいりました。

加えて、24時間365日の監視体制によって、外部からの侵入や不審動作を検知した際に迅速な対応を行う、SOC(Security Operation Center)サービスを開始いたしました。

その結果、売上高は344,366千円(前年同期比9.2%増)となりました。

⑤ その他

その他は主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

E G テスティングサービス株式会社が、2021年12月に開設した八王子テストセンターを中心に、多面的機能テストの需要への対応を進めてまいりました。

その結果、売上高は440,074千円(前年同期比32.5%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,544,377千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,020,896千円に対し、523,480千円の増加（前連結会計年度末比10.4%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が277,188千円、売掛金が191,521千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,006,598千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,811,581千円に対し、195,017千円の増加（前連結会計年度末比10.8%増）となりました。

これは主に投資その他の資産が154,818千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,550,976千円（前連結会計年度末比10.5%増）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,811,134千円となり、前連結会計年度末における負債1,922,217千円に対し、111,082千円の減少（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。

これは主に、未払法人税等が166,750千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,739,842千円となり、前連結会計年度末における純資産4,910,260千円に対し、829,581千円の増加（前連結会計年度末比16.9%増）となりました。

これは主に、剰余金の配当142,680千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益965,700千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は3,970,499千円となり、前連結会計年度末における資金3,693,310千円に対し、277,188千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は651,159千円（前年同四半期は698,540千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,223,028千円があったものの、法人税等の支払額522,582千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は239,911千円（前年同四半期は703,510千円の支出）となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出71,821千円、有形固定資産の取得による支出152,550千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は138,535千円（前年同四半期は176,543千円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出138,106千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の通期業績予想は、2021年11月11日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,693,310	3,970,499
売掛金	1,255,517	1,447,039
仕掛品	5,740	8,327
その他	235,802	287,986
貸倒引当金	△169,474	△169,474
流動資産合計	5,020,896	5,544,377
固定資産		
有形固定資産	485,861	596,054
無形固定資産		
のれん	578,490	529,396
ソフトウェア	30,515	30,586
その他	210,022	189,051
無形固定資産合計	819,028	749,034
投資その他の資産	506,690	661,509
固定資産合計	1,811,581	2,006,598
資産合計	6,832,478	7,550,976
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,638	4,657
未払金	741,161	766,882
未払費用	16,159	18,761
未払法人税等	513,751	347,001
未払消費税等	140,154	130,138
賞与引当金	103,023	117,691
その他	104,804	116,442
流動負債合計	1,622,693	1,501,574
固定負債		
役員株式給付引当金	111,921	126,630
長期預り保証金	66,330	69,710
その他	121,272	113,218
固定負債合計	299,524	309,559
負債合計	1,922,217	1,811,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	370,542	380,827
利益剰余金	4,801,826	5,624,846
自己株式	△629,667	△638,600
株主資本合計	4,906,982	5,731,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,278	8,488
その他の包括利益累計額合計	3,278	8,488
純資産合計	4,910,260	5,739,842
負債純資産合計	6,832,478	7,550,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,760,682	5,739,780
売上原価	3,089,791	3,825,174
売上総利益	1,670,890	1,914,606
販売費及び一般管理費	802,459	732,041
営業利益	868,430	1,182,565
営業外収益		
補助金収入	26,256	43,893
保険解約返戻金	12,083	—
その他	1,382	12,514
営業外収益合計	39,723	56,407
営業外費用		
支払利息	109	4
為替差損	570	4,035
その他	—	20
営業外費用合計	680	4,061
経常利益	907,473	1,234,911
特別利益		
固定資産売却益	726	178
特別利益合計	726	178
特別損失		
固定資産除却損	146	862
固定資産売却損	236	—
不正関連損失	—	11,200
貸倒引当金繰入額	86,554	—
特別損失合計	86,938	12,062
税金等調整前四半期純利益	821,261	1,223,028
法人税、住民税及び事業税	351,712	359,809
法人税等調整額	△13,253	△102,481
法人税等合計	338,459	257,328
四半期純利益	482,802	965,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,802	965,700

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	482,802	965,700
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	276	5,209
その他の包括利益合計	276	5,209
四半期包括利益	483,078	970,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,078	970,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	821,261	1,223,028
減価償却費	34,656	49,525
のれん償却額	68,919	49,093
その他の償却額	20,971	20,971
受取利息及び受取配当金	△24	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86,512	—
保険解約返戻金	△12,083	—
支払利息	109	4
固定資産売却損益 (△は益)	△489	—
固定資産除却損	146	862
不正関連損失	—	11,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,489	△191,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,740	△2,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,604	968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,835	14,629
未払金の増減額 (△は減少)	77,551	32,996
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,661	△10,045
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,067	14,709
その他	△34,722	△40,510
小計	1,013,215	1,173,715
利息及び配当金の受取額	24	31
利息の支払額	△109	△4
法人税等の支払額	△314,589	△522,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,540	651,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,532	△152,550
有形固定資産の売却による収入	1,507	—
無形固定資産の取得による支出	—	△25,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△721,876	—
差入保証金の差入による支出	△1,455	△71,821
差入保証金の回収による収入	500	9,598
保険積立金の解約による収入	28,346	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,510	△239,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,849	△340
配当金の支払額	△99,599	△138,106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△77,500	—
自己株式の処分による収入	2,488	87,207
自己株式の取得による支出	△83	△87,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,543	△138,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	4,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,656	277,188
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,161	3,693,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,187,504	3,970,499

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。